

令和6年度 当初予算の概要

・当初予算（一般会計）の概要	1
・予算編成の考え方	2
・歳入・歳出のフレーム	3
・歳入予算の概要	4
・歳出予算の概要	5
・予算の4つの柱	6
・エネルギー価格・物価高騰対策	7
・人口減少に打ち勝つための総合戦略 の推進	8
・公共事業の概要	12
・R6当初予算における財源不足への 対応状況	13
・中期財政運営方針の対応状況	14

当初予算(一般会計)の概要

令和6年度 当初予算額 4,617億円

R6年度当初予算は、エネルギー価格・物価高騰対策と島根創生の推進の両立を進めるとともに、健全な財政運営を図る予算として編成

あわせて、R5年度2月補正・11月補正予算においても、国の施策や財政支援を踏まえてエネルギー価格・物価高騰対策や国土強靱化対策を進め、切れ目ない予算を編成

総額ベースの予算は4,932億円で、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い前年度比3.9%、202億円の減

新型コロナウイルス感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策を除く通常予算は、政策的経費や投資的経費の増等により前年度比2.0%、97億円の増

(単位：億円)

区分	R6 a	R5 b	増減額 a-b	増減率 a/b
当初予算 A	4,617	4,824	▲ 207	▲4.3%
前年度 2月補正予算等 B	315	310	+ 5	+1.6%
総額ベース A+B	4,932	5,134	▲ 202	▲3.9%
通常予算	4,882	4,785	+ 97	+2.0%
新型コロナウイルス感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策	50	349	▲ 299	▲85.7%

※「2月補正予算等」には、前年度11月補正において繰越明許費を設定し、翌年度にかけて執行する事業を含む

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。
以下同じ。

予算編成の考え方

(1) エネルギー価格・物価高騰対策

国の補正予算及び当初予算を活用し切れ目なく万全を期すため、R5年度補正予算及びR6年度当初予算で措置

- ・ エネルギー価格・物価高騰による県内経済等への影響を踏まえ、
 - ① 制度融資や特別相談支援体制の維持など事業継続の支援
 - ② エネルギーコスト削減のための設備投資への支援
 - ③ 飼料価格高騰への対策や観光地の再生等への支援などを実施し、
 - ④ 人件費や物価の上昇を委託料や指定管理料などに適切に反映することにより、県内事業者の賃金引上げを促進
- ・ エネルギー価格等の状況が不透明であることから、状況に応じて機動的に対応できるよう、枠予算を10億円計上するとともに、補正財源を10億円確保

(2) 島根創生の推進

この4年間の取組を踏まえ、島根創生を着実に進めるため、

- ① 水田園芸の推進や、しまね和牛の振興、製材用木材の流通・生産拡大への支援など、魅力ある農林水産業づくり
- ② 「美肌」をテーマとした観光誘客や、インバウンドの促進、物流2024年問題を見据えた支援など、力強い地域産業づくり
- ③ 若い世代の結婚機運醸成や、放課後児童クラブへの支援の充実など、結婚・出産・子育てへの支援
- ④ 中山間地域における生活機能の維持確保など、暮らしの支援
- ⑤ 島根の魅力の情報発信を強化することによる、Uターン・Iターンなど、新しい人の流れづくりの促進

に関連する事業などを強化

歳入・歳出のフレーム

歳入

(単位：億円)

区 分	R 6 当初 a	R 5 当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 県税	782	740	42	5.7%
2 地方譲与税等	165	145	20	13.7%
3 地方交付税等	1,814	1,850	▲ 36	▲ 1.9%
(1) 地方交付税	1,808	1,828	▲ 20	▲ 1.1%
(2) 臨時財政対策債(注1)	6	22	▲ 16	▲ 72.6%
4 県債(臨時財政対策債を除く)	408	378	31	8.1%
5 国庫支出金	754	990	▲ 237	▲ 23.9%
6 その他	695	721	▲ 27	▲ 3.7%
計	4,617	4,824	▲ 207	▲ 4.3%

歳出

(単位：億円)

区 分	R 6 当初 a	R 5 当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 一般歳出	3,688	3,871	▲ 183	▲ 4.7%
(1) 政策的経費	1,113	1,080	33	3.1%
(2) 新型コロナ・物価高騰対策	32	271	▲ 239	▲ 88.3%
(3) 投資的経費	988	979	9	0.9%
(4) 扶助費	427	420	7	1.6%
(5) 職員給与費	1,129	1,122	6	0.6%
2 公債費	550	596	▲ 46	▲ 7.6%
3 税連動交付金(注2)	379	357	22	6.2%
計	4,617	4,824	▲ 207	▲ 4.3%

(注1) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置

(注2) 税連動交付金：都道府県間で地方消費税の清算を行うための地方消費税清算金、市町村に交付する地方消費税交付金など、税の収入に連動して義務的に支出する経費

歳入予算の概要

○ 県税は増加

740億円 → 782億円（+ 5.7%、+ 42億円）

○ 地方譲与税等は増加

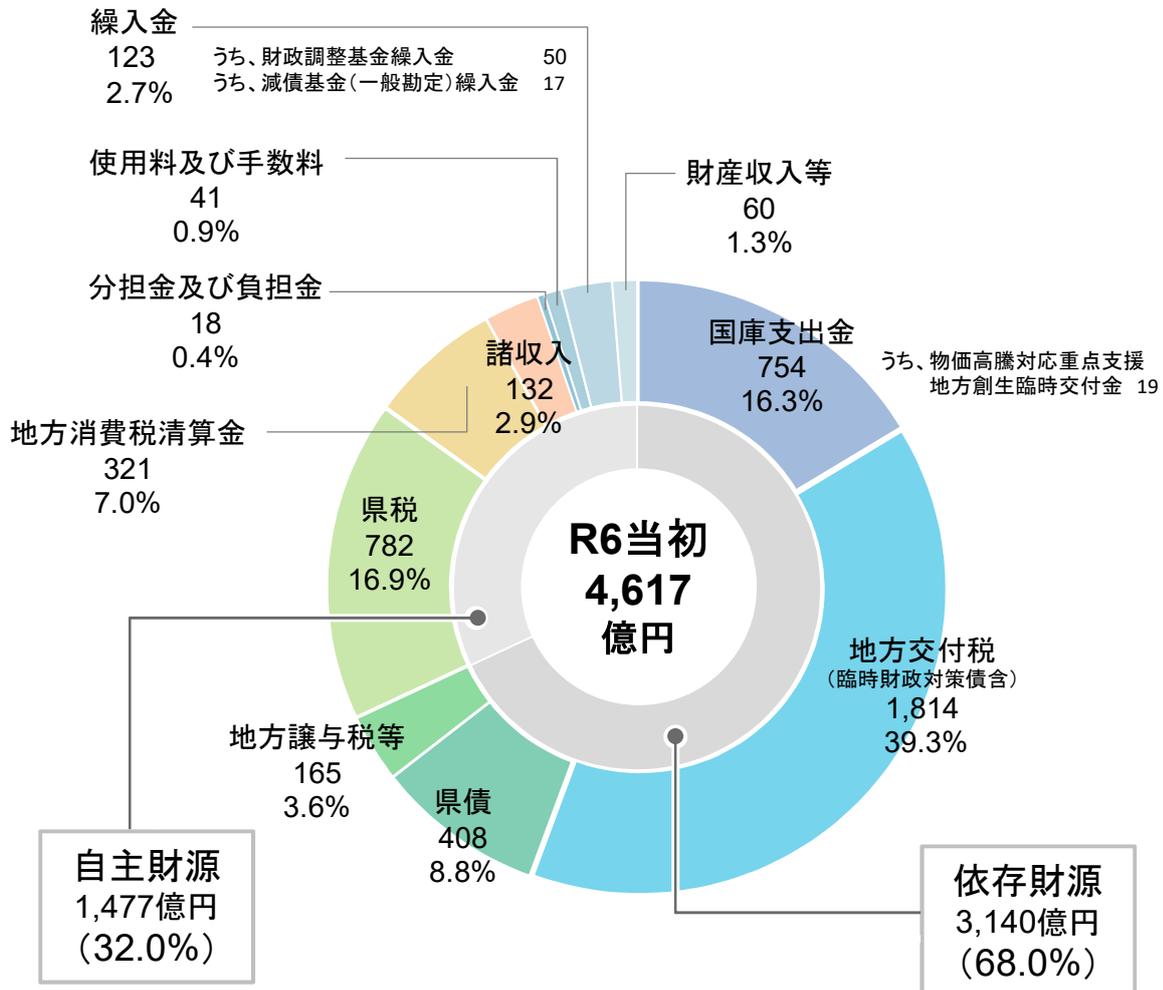
145億円 → 165億円（+13.7%、+ 20億円）

○ 地方交付税(臨時財政対策債含)は減少

1,850億円 → 1,814億円（▲ 1.9%、▲ 36億円）

○ 国庫支出金は減少

990億円 → 754億円（▲23.9%、▲237億円）



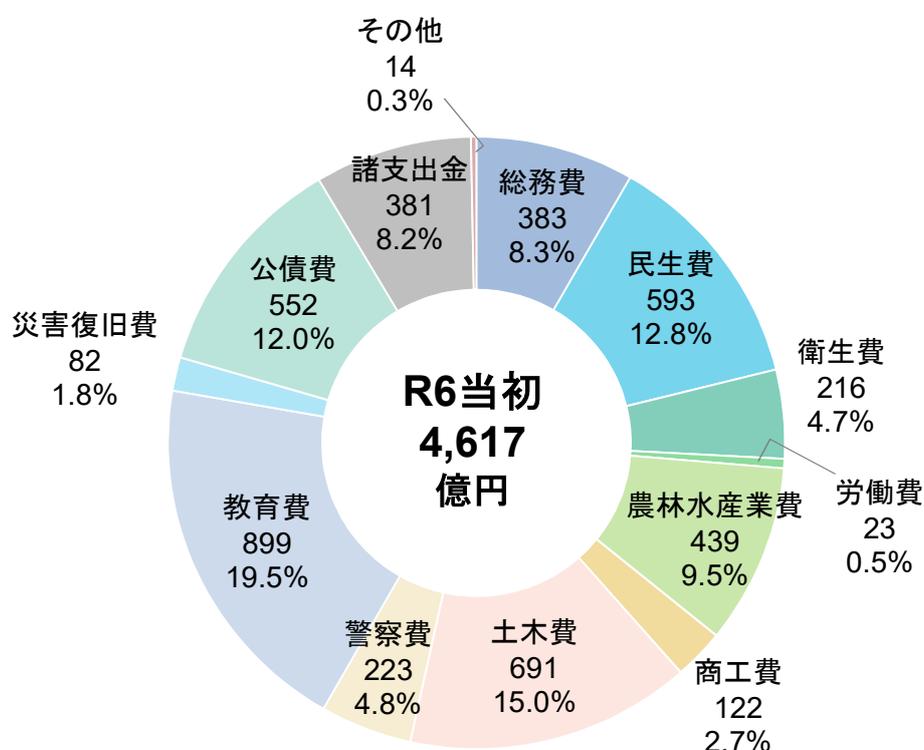
歳出予算の概要

○ 増額となったもの

- ・ 総務費 339億円 → 383億円 (+13.3%、+ 45億円)
- ・ 土木費 675億円 → 691億円 (+ 2.3%、+ 15億円)
- ・ 教育費 883億円 → 899億円 (+ 1.7%、+ 15億円)

○ 減額となったもの

- ・ 衛生費 449億円 → 216億円 (▲52.0%、▲233億円)
- ・ 公債費 597億円 → 552億円 (▲ 7.6%、▲ 45億円)
- ・ 農林水産業費 459億円 → 439億円 (▲ 4.5%、▲ 21億円)



予算の4つの柱

※ 複数の柱に該当する一部の施策の予算額は、両方の合計に計上している

1. エネルギー価格・物価高騰対策 50億円

[当初32億円 補正18億円]

- (1) エネルギー価格や物価高騰に対応するため、県内経済を守り、回復させる施策や、県民生活の支援を実施 [当初・補正]

2. 人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進 846億円

[当初774億円 補正72億円]

- (1) 島根の経済を支えている第1次、第2次、第3次産業の活力を高め、所得を引き上げ、若者の雇用増加を促進 [当初・補正]
- (2) 若い人達が安心して島根で暮らし続けて、子どもを1人、2人、3人と産み育てたいと思うことができ、その希望をかなえるための子育て支援の充実や働きやすい環境の整備を推進 [当初]
- (3) 人口減少がいち早く進んできた中山間地域・離島と人口が集積した都市部が、共存・連携して共に発展する地域づくりを進めるとともに、それを支える社会基盤の整備を推進 [当初・補正]
- (4) 自分たちの生まれ育った地域の価値について子どもの頃から学ぶ活動やUターン・Iターン支援により、島根に愛着と誇りを持ち、将来の島根を支える人の増加を促進 [当初・補正]

3. 生活を支えるサービスの充実 724億円

[当初721億円 補正3億円]

- (1) 保健・医療・介護を充実させるとともに、支え合いにより県民一人ひとりが生きがいをもって安心して暮らせる地域共生社会づくりを推進 [当初・補正]
- (2) 教育の充実や、スポーツ・文化芸術の振興などを通じて、県民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる社会づくりを推進 [当初・補正]

4. 安全安心な県土づくり 735億円

[当初570億円 補正165億円]

- (1) 土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などの国土強靱化対策や、能登半島地震を踏まえた対策の強化など、災害に強い県土づくり、防災対策を推進 [当初・補正]
- (2) 県民の日常生活を支える地域生活交通などの生活基盤の確保や、暮らしをとりまく豊かな環境の保全を推進 [当初・補正]

エネルギー価格・物価高騰対策

1. 県内経済を守り、回復させる施策

2,889百万円

[当初 1,090百万円 補正 1,799百万円]

- ・ 国の保証制度を活用し、売上や利益率が減少している中小企業等々の資金繰りを引き続き支援 [R 5 制度創設]
- ・ R 4年度に創設した農業者、漁業者向け制度融資を継続し、事業者等の資金繰りを支援 [当初]
- ・ 飼料価格高騰への補てん金を支給するなど、畜産経営の継続を支援 [当初]
- ・ 中小企業、農林水産業者、社会福祉法人等におけるエネルギーコスト削減のための設備投資等を支援 [補正]
- ・ 中小企業等における生産性向上のための設備投資等を支援 [補正]
- ・ 事業継続を支援する商工団体の特別相談支援体制を維持 [当初]
- ・ 観光地の再生・観光サービスの高付加価値化を支援 [当初]

2. 県民生活の支援

120百万円

[当初 120百万円]

- ・ 家庭での再生可能エネルギーの設備導入を支援 [当初]
- ・ 修学が困難な生徒等の負担を軽減 [当初]
- ・ 特別支援学校等の給食費や「子ども食堂」の運営経費を支援
[当初]

3. その他

1,967百万円

[当初 1,967百万円]

- ・ 施設維持管理費などの経常的な委託料等及び指定管理料を増額し、県内事業者の賃金引上げを促進 [当初]
- ・ 県立学校及び県庁舎等における光熱費を増額 [当初]
- ・ エネルギー価格・物価高騰対策に機動的に対応するため、枠予算を設定 [当初]

人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進

基本目標1 活力ある産業をつくる

(1) 魅力ある農林水産業づくり 15,118百万円
[当初 14,996百万円 補正122百万円]
(公共事業費を含む)

- ・ 水田園芸や産地構想の取組に必要な施設整備を支援 [当初]
- ・ しまね和牛の産地レベルの向上のため繁殖農家での優良雌子牛の増頭や、県内・県外での販売拡大を推進 [当初]
- ・ 製材用木材の流通・生産拡大に必要な原木市場の機能強化、製材工場の施設整備等を支援 [当初]

(2) 力強い地域産業づくり 11,166百万円
[当初 10,394百万円 補正 773百万円]

- ・ 島根大学に新設された「材料エネルギー学部」と県内産業の連携強化を支援 [当初]
- ・ 次世代産業分野（グリーン、次世代モビリティ、ヘルスケア）への進出を産学官連携により支援 [当初]
- ・ 中小企業のデジタル化を促進するため、デジタル技術を活用した生産性向上やデジタル導入のモデル創出の取組を支援 [当初]
- ・ 国際チャーター便誘致によるインバウンドの促進や、F D A 中部国際空港線などを活用した観光誘客を実施 [当初]
- ・ J R 木次線を活用した観光誘客を推進 [当初]
- ・ 浜田港における国際定期航路の貨物量増加の取組を強化 [当初]
- ・ 物流2024年問題を見据えた物流効率化や近距離消費地への販路開拓等を支援 [当初]

(3) 人材の確保・育成 1,638百万円
[当初 1,638百万円]

- ・ 若者の県内就職を促進 [当初]
 - ・ 「若者に選ばれる企業」を増やすため、採用活動に係る支援を実施
 - ・ 県外大学等の訪問によるPRをはじめ、女子学生向けの情報発信や企業訪問ツアーを実施

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 結婚・出産・子育てへの支援 11,061百万円
[当初 11,061百万円]
- ① 結婚への支援
- ・ 「しまこ」の登録料を、女性は無料、男性は半額に期間限定で引下げ [当初]
 - ・ 若い世代の結婚機運醸成のため、SNSによる情報発信を強化 [当初]
- ② 妊娠・出産・子育てへの支援
- ・ 産前・産後のサポート体制を支援 [当初]
 - ・ 不妊に悩む夫婦等を支援するための相談体制を確保 [当初]
 - ・ 小学6年生までの子どもの医療費負担を軽減 [当初]
 - ・ 所得の低い世帯等における3歳未満の第1子、第2子や多子世帯における3歳未満の第3子以降の保育料を軽減 [当初]
 - ・ 石見・隠岐地域等の出身者が県内の保育士養成施設に進学する場合に、必要となる家賃相当額を貸付 [当初]
 - ・ 放課後児童クラブの利用時間延長と待機児童解消を支援 [当初]
 - ・ 国制度の補助基準額の引上げを活用し運営支援費を拡充
 - ・ 保育所等による放課後児童の預かりを支援
 - ・ 放課後児童クラブの初任者研修やシルバー人材を活用した補助スタッフの養成を実施
 - ・ 子育て環境の改善につながるリフォームを行う子育て世帯を支援 [当初]
 - ・ 貧困などの課題を抱える子どもと親を支援 [当初]
 - ・ SNSを活用し、支援制度や相談窓口情報を提供
 - ・ 子ども食堂の開設・拡充や学習の場の提供を支援
 - ・ 家事手帳、育児手帳の配布や県民向けのセミナー等により、男性の家事・育児等への参加を促進 [当初]

基本目標3 地域を守り、のばす

- (1) 中山間地域・離島の暮らしの確保 3,603百万円
[当初 3,603百万円]
- ・ 人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して小さな拠点づくりに取り組む地域をモデル地区に選定し、重点的に支援 [当初]
 - ・ 生活交通、医療、買い物、燃油等の生活機能を旧市町村単位で維持確保するため、市町村等が実施する対策を支援 [当初]
 - ・ 圏域唯一の機能を担う病院や、医療サービスが不足している中山間地域の病院における設備整備等の支援を強化
 - ・ 地域運営組織と連携し、空き家対策に取り組む市町村を支援 [当初]
- (2) 地域の強みを活かした圏域の発展 599百万円
[当初 544百万円 補正 54百万円]
- ・ 島根県立大学浜田キャンパスにおいて、地域社会や国際社会の多様な分野で活躍する人材を育成 [当初]
 - ・ 世界文化遺産石見銀山遺跡、隠岐ユネスコ世界ジオパークや自然公園を活用した地域活性化を推進 [当初・補正]
- (3) 地域の経済的自立の促進 239百万円
[当初 239百万円]
- ・ 中山間地域・離島の資源を活用したスモール・ビジネスの取組を支援 [当初]
 - ・ マーケットインの視点による産地構想の策定を促進し、その実現に向けた取組を集中的に支援 [当初]
- (4) 地域振興を支えるインフラの整備 36,605百万円
[当初 30,414百万円 補正6,191百万円]
(公共事業費を含む)
- ・ 誘客促進対策やハード整備による県内3空港の利用促進と利便性向上 [当初]
 - ・ 流通機能強化に対応するためのハード整備などによる港湾機能の充実・強化 [当初・補正]
 - ・ 安来市内への新規企業立地に向けて、売却を予定している企業の意向を踏まえてオーダーメイドの工業用地を整備 [当初・補正]

基本目標4 島根を創る人をふやす

(1) 島根を愛する人づくり

2,699百万円

[当初 2,637百万円 補正62百万円]

- ・ 学校と地域が一体となり、多様な主体が参画した協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の取組を全ての県立高校で展開 [当初]
- ・ 県内大学との高大連携の取組や、入試改革に適応した学力の底上げを図るため、主幹教諭を全ての県立普通科高校に配置 [当初]
- ・ 県立学校において、一人一台端末を活用した教育活動を実施
[当初・補正]
- ・ 子どもたちの地域への愛着や、地域への貢献意欲の醸成につながる「ふるさと教育」を、運用を見直したうえで市町村等と連携して推進 [当初]

(2) 新しい人の流れづくり

1,647百万円

[当初 1,647百万円]

- ・ 「誰もが、誰かの、たからもの。」のキーワードで表現する島根の魅力の情報発信を強化 [当初]
- ・ 山陽・関西圏・首都圏の在住者向けのUターン促進施策、及び首都圏在住者向けのIターン促進施策を強化 [当初]
 - ・ 大阪・広島に加え、首都圏での情報提供や相談体制を強化
 - ・ 県内企業への「転職」をキーワードに若年者向け県外イベントを開催
 - ・ 県外へ進学した学生と地元とのつながりを創出する市町村の取組を支援

(3) 女性活躍の推進

229百万円

[当初 229百万円]

- ・ 仕事と生活の両立に向けた環境整備を進める企業への支援を実施 [当初]
- ・ 子育てしやすい柔軟な働き方ができる環境を整える中小・小規模事業者に対し奨励金を交付 [当初]
- ・ 資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象とした、セミナーを開催 [当初]

公共事業の概要

ポイント

- ・ R 6 年度当初予算と R 5 年度 2 月補正・ 1 1 月補正予算を合わせた公共事業費は、1,114億円を措置（29億円の増）
- ・ 当初予算は、R 3 年災害の災害復旧事業の減により、848億円を措置（11億円の減）
- ・ 国土強靱化対策等は、国の補正予算が措置されたことを踏まえ、2 月補正・ 1 1 月補正予算で265億円を措置（40億円の増）

（単位：億円）

区 分	R 6 当初+R 5. 2 補正等 (a)			R 5 当初+R 4. 2 補正等 (b)			増減 (a-b)		
		R 6 当初	R 5. 2 補正等 (国土強靱化等)		R 5 当初	R 4. 2 補正等 (国土強靱化等)		当初	補正 (国土強靱化等)
1 補助公共事業費	682	447	235	636	448	188	46	▲ 2	47
2 県単独公共事業費	113	112	0	123	123	0	▲ 10	▲ 10	0
3 国直轄事業負担金	95	74	21	102	76	26	▲ 7	▲ 2	▲ 5
4 維持修繕費	135	127	8	130	119	11	5	8	▲ 3
5 受託事業費	9	9		6	6		3	3	
6 災害復旧事業費	81	80	1	88	88		▲ 7	▲ 8	1
計	1,114	848	265	1,085	860	225	29	▲ 11	40

※「R 5. 2 補正等」は、R 5. 11 補正額（中日）と R 5. 2 補正額（初日）の合計を記載している。

※本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

R6当初予算における財源不足への対応状況

ポイント

R5年10月の財政見通しで見込まれた財源不足額23億円については、要求段階で39億円まで拡大したものの、予算編成を通じて解消

(1) 要求段階で見込まれたR6当初予算財源不足額

※▲（マイナス）は収支悪化要因

（単位：億円）

項目	金額
a 財政見通し時点（R5年10月）の財源不足額	▲ 23
b スクラップ・アンド・ビルドによる改善	+ 1
c 要求段階での歳出の増	▲ 17
会計年度任用職員の報酬及び期末勤勉手当の増	▲ 11
島根創生推進重点経費の増	▲ 4
社会保障経費の増	▲ 2
要求段階での財源不足額（a～cの計）	▲ 39

(2) 予算編成を通じたR6当初予算財源不足額への対応状況

※▲（マイナス）は収支悪化要因

（単位：億円）

項目	金額
歳入の増（県税・譲与税等・地方交付税の増） ※地方交付税には国補正で措置された臨時財政対策債償還基金費を含む	+ 38
職員給与費の増	▲ 18
デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用	+ 4
国の経済対策が活用可能な事業を2月補正予算（案）で措置	+ 5
市町村振興資金特別会計の余剰資金の活用	+ 3
国民スポーツ大会の施設整備に、再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用等による企業会計利益剰余金を活用	+ 3
国民スポーツ大会開催準備経費に充てるため、国民スポーツ大会等開催基金を取崩し	+ 1
歳出予算の事業費精査	+ 3
計	+ 39

中期財政運営方針の対応状況

(1) 中期財政運営方針

島根創生を推進するための施策の充実と健全な財政運営の両立に取り組んでいくため、R元年11月に「中期財政運営方針」を策定

[財政運営の目標]

- ・ 財政調整のための基金をR6年度末に220億円程度確保
- ・ 通常県債残高（普通会計）をR6年度末に5,400億円程度に縮減

(2) R6当初予算の状況

① スクラップ・アンド・ビルドの徹底

要求段階でのスクラップ・アンド・ビルドや予算編成を通じた事業費精査により財源を捻出

- (見直しを行った主な事業)
- ・ オンライン移住イベントを廃止し、対面でのフェアやマルシェを拡充
 - ・ 定住推進住宅の改修費支援について、県単制度を廃止し、国庫補助活用制度を拡充
 - ・ 中小企業へのデジタル導入支援について、体験・イベントなど普及啓発を縮小し、研修などスキルアップ事業を拡充

② 行政の効率化・最適化の推進

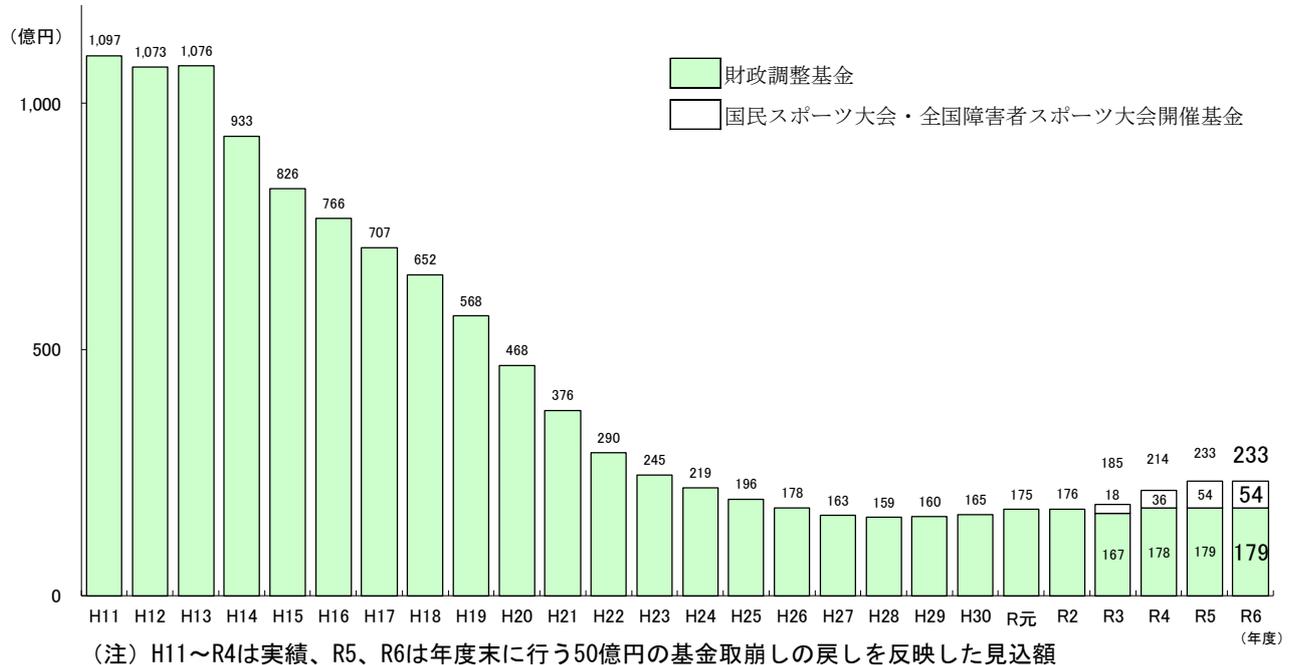
民間への業務委託やAI、RPAの導入などにより、業務を効率化・最適化

③ 県有財産の売却などによる財源の確保

- ・ 県有未利用財産の売却収入を2億円計上
- ・ 国の交付金であるデジタル田園都市国家構想交付金を14億円活用（R5年度2月補正予算に前倒して活用する額を含む）
- ・ 再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用等による企業会計利益剰余金を5億円活用
- ・ 市町村振興資金特別会計の余剰資金を3億円、過去に外郭団体等に積み立てた基金を1.7億円、それぞれ活用

(3) 基金残高

- ・ 財政調整基金と国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金を合わせた残高は233億円



(4) 県債残高 (普通会計)

- ・ 通常県債の残高は5,241億円で、投資的経費の増などにより前年度から48億円増額

